

# 【広域ブロック自立施策推進調査】

## フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名		関西地域の協働によるCO2削減及び資源循環圏の構築に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	①環境省近畿地方環境事務所環境対策課	
	関係府省(庁)局課名等	②国土交通省近畿運輸局交通環境部環境課 ③経済産業省近畿経済産業局エネルギー対策課	
調査地域		①大阪市西淀川区(先進事例等の調査については近畿圏を中心に全国) ②京都市、奈良市 ③福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	
調査年度		平成21年度	
配分額		35,227千円	
調査概要	調査内容	<p>①近畿圏で先進的に試験実施がなされている廃食油等を用いたBDF(バイオ・ディーゼル・フューエル)の精製・利用に関し、先進事例等の調査を実施するとともに、大阪市西淀川区において廃食油回収拠点の設定や廃食油回収の周知方法の検討を行うことにより、今後、モデル地区として持続可能な体制を構築する方法を検討した。また、環境フォーラムを開催し、近畿運輸局及び近畿経済産業局で実施された事業結果の発表もあわせて、参加者と議論し、情報発信を行った。</p> <p>②関西の主要な観光地である京都・奈良におけるマイカーによる交通渋滞の慢性化や高速道路通行料金の低廉化により土日祝日の観光客が増加していること、また、2010年の平城遷都1300年祭により、大幅なマイカーの観光客の増加が見込まれることから、観光地における公共交通機関の利用への移行等を行うことにより、CO2排出量の効果的な削減を図るものである。そのために、関係者による検討部会を設置し、広報を活用したMM(モビリティ・マネジメント)、主要観光地やホテル等における観光客に対するアンケート調査等を行い、今後の観光MMIにおける方策を検討した。</p> <p>③関西地域において、新エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進によって低炭素社会を構築するとともに、エネルギー関連産業の振興による地域経済の活性化に資することを目的として、関西地域の化学電池(燃料電池、蓄電池)産業の競争力を維持、強化するための方策を検討するとともに、中小企業、農林部門、民生部門における省エネ普及施策として期待される「国内クレジット制度」の活用促進に向けた検討も併せて実施した。</p>	
	調査結果(成果)	<p>①BDFに関する既存資料調査、ヒアリング・インタビュー調査等を行い、課題を抽出し解決策を提案した。また、大阪市西淀川区において廃食油回収拠点を拡大(4箇所から10箇所に拡大)するとともに、課題を整理し、周知用のノボリや環境教育を実施するための紙芝居などのツールを作成し活用した。また、環境フォーラムを開催し140名の参加があり、今回の3省の取組を情報発信した。</p> <p>②各事業(広報を活用したMM、宿泊客を対象としたMM、駐車場利用者MM)において実施した調査結果に基づき、自動車からの転換者数、CO2排出削減量、費用便益比の評価指標を用いて効果検証を行い、各事業毎の成果が確認できた。今後、事業拡大継続に向けて、多様な関係者との連携や役割分担を図ることが重要な要素である。</p> <p>③化学電池分野関連の企業、大学、産業支援機関にヒアリングやアンケートを行い課題を抽出するとともに、学識者等による委員会を設置し、今後の活性化方策について検討し取りまとめた。また、企業連携についても、検討された連携方策に基づいてマッチングの試行を行った。国内クレジット制度については、企業にヒアリングやアンケートを行い課題を抽出するとともに、関係者による検討部会を設置し、今後の活性化方策について検討し取りまとめた。</p>	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<p>①今回の調査結果報告書を関係者に配布するとともに、HPに掲載し活用を促す。</p> <p>②全国の主要な観光地交通施策を課題に挙げる自治体が多い中、観光客を対象としたMM事例としては全国的に新しい試みであり、効果的なツールや手法が確立されていなかった。本調査の「観光MM」の取組は他地域でも展開可能な効果的な取組であり、事業拡大継続に向けた、多様な関係者との連携や役割分担を図ることが重要である。</p> <p>③・燃料電池分野への中堅・中小企業の参入促進に向けて、企業規模別(大企業と中堅企業、中堅企業と中小企業)のマッチングに向けた取組を実施する予定。 ・国内クレジット制度等、省エネに関する制度の認知不足等が課題として上げられたことから、次年度はマニュアルの作成や説明会及び展示会の開催等の普及啓発活動を行う予定。</p>	<p>①「廃食油の活用」をテーマとして、行政、NPO・NGO、市民等を参集した検討会を開催し、近畿圏内で取組の拡大を図る予定。</p> <p>②・近畿圏広域地方計画第6節のフォローアップに活用。 ・全国の主要な観光地を有する自治体において、本調査のツールや手法を活用した観光地交通施策に反映予定。 ③・経済産業省「広域的新事業創出基盤強化委託事業」において燃料電池分野のマッチング事業を行う予定。 ・経済産業省「国内排出削減量認証制度基盤整備事業」において省エネ施策に関する普及啓発活動等を行う予定。</p>
	22年度	<p>①近畿地域での地域循環圏を構築するための、基礎資料として使用。また、地球温暖化に関する各種勉強会で事例を紹介した。</p> <p>②京都市及び奈良市においては、ホームページでパークアンドライドに関する情報提供を実施。</p> <p>③燃料電池分野への中堅・中小企業の参入に向けて、「関西燃料電池ビジネス研究会」設置し、ニーズ提供企業2社、シーズ提供企業25社でマッチングを実施。実施にあたっては10人のコーディネータを活用するなど、マッチングの質、量ともに拡充。国内クレジットの認識度を向上させるため、中小企業向けガイドブック、大企業向けガイドブックを作成するとともに、管内各府県で説明会を開催した。</p>	<p>①・モデル対象とした菜の花プロジェクトは、継続実施。 ・廃油によるキャンドル作りを加えて、市民への普及を図っている。</p> <p>②・京都市においては、土日祝日に通年実施しているパークアンドライドを11月の観光シーズンに拡大実施。 ・奈良市においては「平城遷都1300年祭」開催にあたって、期間中の多客時のパークアンドバスライドを実施。</p> <p>③・経済産業省「広域的新事業創出基盤強化委託事業」において燃料電池分野のマッチング事業を実施。 ・経済産業省「国内排出削減量認証制度基盤整備事業」において普及啓発活動等を実施。 ・環境省「カーボンオスセットEXPO(大阪)J-VERプロジェクト事業者の交流事業」を実施。</p>

<p>23年度</p>	<p>①地球温暖化対策に関する説明会等で、調査結果報告を継続的に実施。                  ②京都市及び奈良市においては、ホームページでパークアンドライドに関する情報提供を実施。                  ③前年度に引き続き、燃料電池分野への中堅・中小企業の参入に向けて、大企業2社と中堅・中小企業14社のマッチングを実施した。実施にあたっては、キックオフセミナーを開催し、広くシーズ提案社を募った。                  ・国内クレジットを普及させるため、管内各府県で説明会を開催した。活用事例集を作成するにあたっては、クレジット創出事例のみではなく、クレジット活用事例も掲載し、クレジットの活用案提案した。</p>	<p>①菜の花プロジェクトはモデル対象事業者において継続実施。廃油回収によるキャンドル作りも継続実施。                  ②京都市においては、平成22年度と同様に土日祝に通常実施しているパークアンドライドを11月の観光シーズンに拡大実施。                  ・奈良市においては春と秋の観光シーズンの土日祝・雨天時にパークアンドライド(土曜・雨天時は22年度から拡大)を実施。                  ③経済産業省「地域新成長産業創出促進事業」において燃料電池分野のマッチング事業を実施。                  ・経済産業省「国内排出削減量認証制度基盤整備事業」において普及啓発活動等を実施。                  ・環境省「第5回カーボン・オフセットEXPO(in大阪)及びやらなあかんで！カーボン・オフセット仕組み発見セミナー」クレジット創出者と需要者のマッチング等事業を実施。                  ・環境省「CARBON OFFSET活用ガイドブック2012」事例紹介。</p>
<p>24年度</p>	<p>①地球温暖化対策に関する説明会等で、調査結果報告を継続的に実施。                  ②京都市及び奈良市においては、ホームページでパークアンドライドに関する情報を提供を実施。                  ③燃料電池分野のうち家庭用定置式燃料電池等システムメーカーと独自技術を持つ近畿圏の中堅・中小企業との間で連携を推進。蓄電池分野へ未参入であった中堅・中小企業の参入を推進。</p>	<p>①菜の花プロジェクトはモデル対象事業者により継続実施。廃油回収によるキャンドル作りも継続実施。                  ②京都市においては、近隣自治体等と連携しパークアンドライドの通常取り組みを実施。                  ・奈良市においては、春と秋の観光シーズンの土日祝にパークアンドライドを実施。                  ③経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域新成長産業)において燃料電池分野のうち家庭用定置式燃料電池等システムメーカーと独自技術を持つ近畿圏の中堅・中小企業との間で連携を推進することにより、産業競争力を強化することを目的として、ビジネスマッチングセミナーを行い、企業ごとに担当コーディネータを配置し、個別マッチング会を実施。また、蓄電池分野へ未参入であった中堅・中小企業の新事業創出意欲を高めることを目的に、蓄電池に関する新技術と市場展望について分野別フォーラムを開催。</p>
<p>総括的評価</p>	<p>①今回の調査を通して近畿地域のBDFの実態を把握し、モデル的にESDを実施したことで、各種説明会等での説明する基礎ができたことは成果であるが、取組み全体の引き上げには繋がっておらず、今後も継続的な普及活動を行いつつ、制度の整理等を含めて、関係者による意見交換を行っていく必要がある。</p> <p>②京都市内等をモデル地域としたパークアンドライドに関しては、今回の調査を開始した平成21年度以降、施策に反映されたことは成果である。これらのパークアンドライドの取り組みにより、観光地における公共交通機関への利用転換が促進されるなど一定の効果をあげているが、慢性化した交通渋滞の解消など当初の目的を達成するためには今後も引き続き学識経験者、自治体及びその他関係者による検討会を開催するなどし、観光MMの深度化が必要である。</p> <p>③調査目的の達成状況とその要因                  関西地域において、新エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進によって低炭素社会を構築するとともに、エネルギー関連産業の振興による地域経済の活性化に資することを目的として、燃料電池分野においてはビジネスマッチング、蓄電池分野においては新技術及び市場展望に関するフォーラムを開催することにより、関西地域の中堅・中小企業による化学電池(燃料電池、蓄電池)産業の競争力を維持、強化することができた。よって、当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</p> <p>④調査手法の妥当性                  化学電池産業の維持・強化により結果として省エネの推進につなげることができ、当初の期待された効果はある程度達成されたと考えるが、大企業、大学、中堅・中小企業に対する連携を中心に行ってきたことから、省エネをクレジットに結びつけることができず、他省庁と連携をより緊密に行うべきであった。</p>	